

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.304

2019.12.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイの 4 名の公務員が工場建設をめぐる収賄で告発される～](#)

[～タイ・スパンブリー県における GI 商品産地調査の実施～](#)

[～タイ知的財産局を JETRO バンコクセンター竹谷厚所長一行が訪問～](#)

[～タイのロイクラトン祭りにおける「マンガクラトン」事件を受けての著作権エージェントを組織するための手続きに関する記者会見～](#)

[～タイのデパートへの出店余地が不足している中、ツルハは M&A に目を向ける～](#)

[～タイ警察は偽ブランド酒の帝王を逮捕した／タイ警察はマレーシア人の“King of fake whisky”を逮捕する～](#)

[～タイの著作権エージェントを組織するための手続きに関するミーティング～](#)

[～タイ北部でラオスの地震が被害を与えた～](#)

[～タイの月間輸出が引き続き減少する～](#)

[～タイのイノベーションをフィンランドが手助けする～](#)

[～タイのロイクラトン祭りを脅かした男が逮捕された／タイ警察は著作権ギャングを狩り出した～](#)

[～タイの下落するアパート市場における商機～](#)

[～タイの高いポテンシャルを睨んで、JETRO のスキームは日本のスタートアップを支援する～](#)

[～タイのサイアムセメントグループはクリエイティブな M&A に熱心である～](#)

[～タイ商務省と CP 社が地理的表示商品のオンライン販売に着手する～](#)

[～タイの中小企業の国内総生産が 3%拡大する～](#)

[～タイはソフトウェア適法化キャンペーンの進展をリードする～](#)

[～インドネシア市場の 65%が、東アジア地域包括的経済連携施行後に開放される～](#)

[～インドネシアのジョコウィ大統領は、日本との経済協力拡大のための手段を議論する～](#)

[～ベトナム農業に対する投資を日本企業が拡大する～](#)

[～ベトナムと日本は東京で経済協力に関する協議を行った～](#)

～ベトナムは、シンガポールでイノベーティブなスタートアップエコシステムを宣伝する～

～日本の花王はスプレー式の人工皮膚を開発する～

～日本の資生堂は“メイドインジャパン”に賭ける～

～中国の裁判所は、商標権侵害訴訟での敗訴後に、無印良品に対し中国企業へ120,740 シンガポールドルの支払いと謝罪を命じた～

～東アジア地域包括的経済連携協定は、インドの再参加を希望する～

～世界で拡大された地理的商標が発効する～

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを12月25日付けで更新しました。

現在、ホームページを一新する計画を進めています。ご期待ください。

（1月、2月の祝祭日のお知らせ）

2月10日は祝祭日です。

（弊所の年末年始休業のお知らせ）

12月28日から来年1月5日まで休業致します。弊所のファックス及びメールは通常通りですので、ご利用ください。

（再信と更新：ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました）

5月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されます。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると12月の可能性が高いと思わ

れます。と、先月まで分析していましたが、やはりその準備が遅れており、現在では、1月か2月とも言われています。

(意匠法(日本語仮訳))

<https://www.ipu.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(商標法(日本語仮訳))

<https://www.ipu.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(特許法(日本語仮訳))

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

今年も年の瀬となった。この1年のASEANの知財情勢の動きとして、特徴的なことは、①実用新案出願(フィリピン、タイ、インドネシア)での増加傾向、②地理的表示保護制度の各国国内経済振興策としての期待、③マレーシアの商標マドプロ加盟、④インドネシア特許制度にみる国内実施義務の大臣令施行、⑤カンボジアでの中国からの商標出願の急増、とこのようにASEANの知財制度は、統一かつ共有傾向になるのではなく、益々各国において、その多様化が進んできている。

前回の本稿で、私は、日本企業及び日系現地法人からみた東南アジア知財制度へのアプローチを示した(つもりでいる)。我々は、この制度の中で何を要求しなければならないのか。私が思うに、①権利化の迅速化、簡便化、②既に技術導入されている場合の先使用权の立証の容易さ、③情報の透明化(特許権利情報、包袋情報など)、④紛争処理メカニズムの設置と稼働、⑤権利無効化の要因が様々あり、その要因を取り除くかあるいは、無力化、であろう。

現在、日本特許庁が東南アジア向けに展開している施策が、それぞれの施策がどの目的に包含されているかを検証すべきであろう。例えば、PPH(特許審査ハイウェイ)などは、権利化の迅速化に寄与していると考えてよからう。しかしながら、②

の先使用权の立証の容易さについては、施策は皆無である。是非とも、施策の立案と体系化をこれに限らず、お願いしたいものである。

もう一つ、今年の後半の大きな話題として取り上げられたが、現在、日本国内の知財業界で騒がれている誤訳問題への解決策として、当然に各国知財制度において、登録後の翻訳補正（訂正）条項を要求するのが当然である（全ての相手国に要求しているかどうかは不知であるが）が、この問題への解決として、誤訳を防ぐための工夫を出願サイドからのアプローチが必要ではなかろうか。

単に翻訳精度を上げるというのは、当たり前なのであるが、例えばであるが、出願様式の中に段落番号を挿入させて、様式として各国に認めさせてはどうだろうか。何語かどんな内容か分からない文章に対して、少しでもその内容の位置が判れば、誤訳箇所の発見が確実に迅速になるであろう。一考の余地があるが、根本的解決策ではないが、その補助手段として敢えて是非提案しておきたい。

年末の忙しい折、いくつかの提案をさせて戴いた。これらが全くの夢とならないように、来年は、しっかりと東南アジア知財環境の進化を見守りたいものである。

今年も本稿をご購読戴き、大変ありがとうございました。来年は一層紙面を充実させたいと思いますので、よろしくお願い致します。良いお年をお迎えください。

～タイの 4 名の公務員が発電所建設をめぐる収賄で告発される～

タイ国家汚職追放委員会(National Anti-Corruption Commission : NACC)は、4名の公務員が、ナコンシータマラート県に発電所を建設している日本企業に対し、オーバーサイズの船に港を使用することを認める見返りとして 2,000 万バーツの賄賂を要求したとして、告発のための証拠を発見した。また、NACC の捜査により、Sino-Thai Engineering and Construction Plc(STEC)及びその経営陣 2 名が、公務員 4 名の収賄を幫助したことが明らかになった。NACC の Warawit Sukboon 事

務局長は、昨日、NACC の捜査委員会が、カノム発電所建設のために契約された三菱日立パワーシステムズ(MHPS)の代表者から公務員が共謀して収賄に及んだ件を解決した、と述べた。NACC は 4 名の名前を明らかにした。発電所は、タイ発電公社(Electricity Generating Authority of Thailand : EGAT)に電力を販売するためのものである。収賄は、発電所設備を輸送する 3 隻のオーバーサイズの船が、港の埠頭を使用することを拒絶された後、2015 年 2 月に行われた。Warawit 事務局長は、その後伝えられるところでは、公務員がオーバーサイズの船が着岸することを認める見返りに MHPS に対し 2,000 万バーツの賄賂を要求したと述べた。NACC の捜査によると、建設の遅れ 1 日につき 1,100 万バーツの圧倒的な罰金に直面していた MHPS の重役は賄賂を支払ったものである。発電所建設のために MHPS と STEC はコンソーシアムを組んでいた。

(2019 年 11 月 14 日、バンコクポスト)

～タイ・スパンブリー県における GI 商品産地調査の実施～

2019 年 11 月 11 日、ウィラサック商務副大臣および知的財産局の職員が、スパンブリー県の有名な GI 商品である、“スパンブリークワイ(Suphan Water Chestnut)”の産地を訪問し、その品質調査を行なった。産地調査は、事業拡大およびコミュニティの収入増加を刺激するための振興計画の一環である。計画は新たな市場、商品への価値の付加、および、新規顧客へのサービスの視察からなる。全ての活動は、商務省全体の知識に基づきコミュニティに最も高い利益を生み出すように実施された。

(2019 年 11 月 20 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局を JETRO バンコクセンター竹谷厚所長一行が訪問～

2019 年 11 月 13 日、ウィラサック商務副大臣および知的財産局トサポーン局長が、商務省を訪問した JETRO バンコクセンター竹谷厚所長一行を歓迎した。一行は、貿易、両国間の投資および貿易促進、知的財産保護、世界貿易へ向けた準備、

タイ起業家の競争力、国際市場におけるタイ国産品およびサービスについて話し合うために商務省を訪問したものである。

(2019 年 11 月 20 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのロイクラトン祭りにおける「マンガクラトン」事件を受けての著作権エージェントを組織するための手続きに関する記者会見～

2019 年 11 月 14 日、ウィラサック商務副大臣は、タイのロイクラトン祭りにおける「マンガクラトン」事件（S&I 注：「クラトン」は灯籠。ロイクラトン祭りはタイの灯籠流しの祭り。）を受けての、著作権エージェントを組織するための手続きに関する記者会見を開催した。記者会見には、知的財産局トサポーン局長および知的財産局職員も出席した。商務省は、法律を初めから終わりまで金銭強要の防止と国民異性技を提供するために用いる。加えて、トレーダーと全ての規模の事業運営者は、データ、一般的な知識、および自身の正当な権利にアクセスできるようになる。商務省は著作権およびその他の知的財産知識を公衆、トレーダーおよび事業運営者に振興する。加えて、商務省は著作権侵害に問われた場合あるいは自身の著作権が侵害された場合の手続についての情報を提供する。

(2019 年 11 月 20 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのデパートへの出店余地が不足している中、ツルハは M&A に目を向ける～

日本最大手のドラッグストア運営会社である株式会社ツルハホールディングスは、一連の M&A を通じてタイにおける事業拡大を計画している。同社の鶴羽樹会長によれば、同社は 7 年前に Saha Group に参加し、タイで店舗をオープンした。同社は現在、バンコクに 17 店およびチェンマイ、シーラチャー、パタヤ及びスワンナプーム空港に各 1 店の店舗を有している。同社の報告によれば、2019 年 5 月を決算月とする 2019 会計年度のタイでの利益は、開業後初の黒字である 8,300 万バーツである。鶴羽会長は、ツルハはタイでの出店拡大を望んでいるが、既存のデパートにはその余地が残っておらず、区画の高騰がタイでの出店拡大を遅らせていると述べて、出店増のために M&A の利用が必要であるかもしれない、と述べた。

ソムキット副首相は、北海道札幌市にあるツルハ本社を 11 月 7 日に訪問し、タイでのビジネス拡大の別の方法として、特に、公共交通機関の周辺やプーケットなどの交通量の多い地域で M&A を利用することを推奨した。鶴羽会長は、食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）の認可を必要とする食品添加物などをタイで販売する際の輸入手続きにおいて幾つか障害があるかもしれないことを認めた。鶴羽会長は、向こう 2 年から 3 年の間に他のアセアン地域においても事業拡大を計画していると述べた。ソムキット副首相は、投資委員会（Board of Investment, BOI）及び関連機関が、同社のタイにおける店舗拡大を支援することを正式に承認した。同社の 2019 年の利益は 41 億円で、純利益は 7 億円であった。同社の雇用者数は 15,980 人である。ソムキット副首相は、ツルハに対し、タイを、中間層が成長しているカンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムへ事業拡大する際の玄関口とするよう勧めたほか、日本のツルハ店舗での一村一品（OTOP）商品の販売を提案した。

（2019 年 11 月 20 日、バンコクポスト）

～タイ警察は偽ブランド酒の帝王を逮捕した／タイ警察はマレーシア人の“King of fake whisky”を逮捕する～

タイ王国観光警察（Thailand Tourist Police Division）は、11 月 19 日に、“David the king of fake-branded booze”の名でも知られるマレーシア国籍の 63 才の Chan Fat Yat 氏を逮捕した。11 月 18 日に、Chan 氏は、彼の顧客である、バンコクの Bang Kapi にある大規模スーパーマーケットへ偽造酒を配達する際に逮捕された。Chan 氏は、この運営を 30 年以上にわたり続けていたことを認めた。

観光警察は火曜日のブリーフィングの際に、Chan 氏から押収したのは、偽造 Jonnie Walker ウイスキーを 26 本、Jonnie Walker のラベルが張られた空瓶を 100 本、外国ブランドの名が付された瓶のスクリュウ金具 132 個、偽造印紙 252 枚および関連物品であったと、述べた。タイのメディアは、同氏は Grab Bike サービスを利用し商品を取引先へ届けていた疑いを有していると報じた。

（2019 年 11 月 20 日、タイネーション、11 月 21 日、バンコクポスト）

～タイの著作権エージェントを組織するための手続きに関するミーティング～

2019 年 11 月 14 日、知的財産局トサポーン局長は著作権エージェントを組織するための手続きに関する会議を開催した。この会議には、タイ国家警察経済犯罪鎮圧部(Economic Crime Suppression Division : ECD) Wirachai Songmetta 次長、知的財産局法律部職員および著作権エージェントが出席した。会合は、著作権エージェントを組織化する手段を公表する前に議論し意見を集めるためのものである。この会合はまた、著作物から不正な利益を上げること防止するための防止手段についても話し合われた。

(2019 年 11 月 21 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ北部でラオスの地震が被害を与えた～

昨日の朝、ラオスで発生した地震によりナーン県周辺で被害が発生し、家屋の壁に亀裂が入り、屋根に破損がみられたが、怪我人や死亡者は報告されていない。午前 7 時直前にマグニチュード 6.1 の地震がラオス国境付近で発生し、北部と北東部のいくつかの県の住民は、揺れで目覚めた。バンコクの高層ビルでの揺れも報告された。震源の深さは 3km で、震源地はナーン県のナムチャン村(Nam Chang Village)から約 19km 南西であった。ピサヌローク県の Kwai Noi Barung Daen ダムの Varawut Niamnoi 所長は、地震は感じられたがダムは見た感じ無傷であると述べた。Varawut 所長は、このダムはマグニチュード 7 の地震に耐えられるよう設計されているが、構造全体の調査が行われるであろう、と述べた。コーンケン県では、念のため患者が Muang 地区の Ratchaphreuk 病院から避難し、駐車場に収容された。

(2019 年 11 月 22 日、バンコクポスト)

～タイの月間輸出が引き続き減少する～

タイの輸出は回復せず、10 月には前年比 4.5%減少し、3 か月連続の減少となった。商務省 (Ministry of Commerce) は昨日、10 月の通関手続き済みの出荷貨物

は 207 億 5,000 万米ドルとなり、8 月の 4%減、9 月の 1.4%減に続き 3 か月連続の減少となったと報告した。更に、輸出は、原油価格の下落に見舞われ、10 月の精製油の出荷が 35.4%、関連製品の出荷が 25.8%急落した。商務省貿易政策戦略局（Trade Policy Strategy Office）の Pimchanok Vonkorporon 局長はこれを受けて、10 月の下落にも関わらず、200 億米ドルを超える輸出額は満足の行く結果である、と述べた。更に重要なことは、多くの製品、特に、貿易戦争の影響を受けたコンピューターやその部品などの出荷が 13 か月ぶりに回復し、2018 年 9 月に始まった米中関税措置以前の数字とほぼ等しくなったことである。電子回路の輸出も 2 か月連続で拡大した。Pimchanok 局長は、市場の面では、米国、日本及び台湾への輸出がポジティブに推移していると述べた。一部主要貿易相手国への輸出が順調に拡大し、例えば、米国へは 4.8%増、日本へは 0.5%増、台湾へは 23.4%増、中東へは 3.7%増となっている一方で、欧州 15 カ国へは 8.8%減、中国へは 4.2%減、カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム(CLMV)へは 9.9%減、他のアセアン 5 カ国へは 8.9%減、ラテンアメリカへは 13.2%減、インドへは 17.2%減、オーストラリアへは 7.1%減となった。登録済みの輸入の前年比は 7.6%減の 203 億米ドルであり、また、タイの 10 月の貿易黒字は 5 億 700 万米ドルであった。商務省は、多くの農家の利益となるよう主要農業商品の輸出促進を望んでいる。Pimchanok 局長は、先週、ジュリン商務大臣率いる貿易促進使節団がトルコを訪問した際に、タイとトルコの企業は、近い将来、ゴム、米、キャッサバ及び食料品の輸出を更に 150 億米ドル追加するための覚書へ署名した、と述べた。東アジア地域包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) の締結は輸出、特に、自動車とその部品、繊維、衣料品及びキャッサバ商品の輸出のテコとなり得る。商務省は、タイとトルコの自由貿易協定を 2020 年の始めまでに締結し、欧州などその他の国との自由貿易協定へ向けた準備を進めることを目標としている。

（2019 年 11 月 22 日、バンコクポスト）

～タイのイノベーションをフィンランドが手助けする～

フィンランドは最近、タイの技術セクターに対し、北欧のやり方による技術およびイノベーションをいかに開発するかを示した、“Fuse@Bangkok”と呼ばれるアカデミックセミナーを通じて手助けを行なっている。タイ国家イノベーション庁 (National Innovation Agency : NIA) の Phanart Chairat 部長は、このセミナーはバイオテクノロジーとビッグデータ収集において非常に有用である、と述べた。フィンランドのオーボ・アカデミー大学の教授であり、作家、そして講演者であるアルフ・レーン氏は、聴衆に対し、フィンランドは 30 億ユーロをイノベーション分野に投資している、と述べた。

(2019 年 11 月 25 日、タイネーション)

～タイのロイクラトン祭りを脅かした男が逮捕された／タイ警察は著作権ギャングを狩り出した～

著作権侵害により逮捕させ罰金を科すためだけに、今月初めにナコーンラーチャシーマー県の 15 歳の少女から著作権のあるマンガのキャラクターで飾ったクラトンの籠を注文した著作権エージェントの男が、昨日逮捕された。Poompakorn Thinsuwan あるいは“Nan Kingpetch”として知られるこの男は、今月初めに詐欺の捜査が注目を集めた後逃走していたが、何名かに著作権侵害に対する脅迫状を送ったとして手配され、ラヨーン県で逮捕された。警察は、この男の別の 60 件におよぶ金銭強要事件についても捜査中である、と述べた。

刑事裁判所は、申し立てられたところでは、マンガのキャラクターをクラトンに表すことにより著作権法を侵害したとして、学生である少女から金銭を強要したとして、元・著作権エージェント他 2 名に逮捕状を発行した。警察は、3 名は偽の書類と著作権者の偽造した署名を用いた罪の嫌疑を受けている、と述べた。

(2019 年 11 月 25 日、27 日、バンコクポスト)

～タイの下落するアパート市場における商機～

ほとんどのタイ人にとって、「アパートメント」の語は、祖父母が未だツイストを踊っているような時代に戻った、ますますのレベルのアメニティを備えた質素な外観の建築物のイメージを想起させる。そのようなプロジェクトは、生国を離れた家族に、大きな住居サイズ、望ましい住所、住居のメンテナンスにまで及ぶ責任を有する経験のあるスタッフ、という 3 つの節約の恩恵を、すべて手頃な価格で与える。タイ経済の鈍化と近隣諸国のより明るい経済成長見通しは、多国籍企業に対し、タイに比べてより豊かな牧草地を求めて駐在員を置くことを促している。CBRE Research は、2019 年第三四半期に、日本人居住者の数が前年比 2.8%（これは、扶養家族を除いた、日本人の労働許可証保持者約 1,000 名とほぼ同じである）減少したことを示しており、このことは、タイにおける最大の外国居住者の国籍である日本人の数がこの 6 年間に於ける最低を記録したことを示している。結果として、バンコクのアパートメントの入居率もまたここ 6 年間で最低の 92%となっている。しかしながら、スクムビットやルンピニー中央部のエリアの高級アパートは占有率が 98%まで回復している。これらの建物は全て築後 9 年以内であるか、古い物件を最近リノベーションしたものであり、スタジオタイプや 1 ベッドルームタイプを含むさまざまな住居を備えて、一揃いの設備を提供している。このことは、下落する市場においてさえ、地の利を有し、さまざまなタイプの住居を提供する、新規な状態の物件は高い占有率を維持できることを示している。いくつかの物件では、テナントに対し清掃および洗濯サービスを提供し、月単位での契約を提供することで、サービスアパートなどに対する競争力を付与している。

（2019 年 11 月 27 日、バンコクポスト）

～タイの高いポテンシャルを睨んで、JETRO のスキームは日本のスタートアップを支援する～

JETRO は、イノベティブな日本の新興企業がタイ企業とのビジネスマッチングイベントへ参加し、タイおよび東南アジアにおけるビジネスプレゼンスを拡大することを求めている。JETRO は、2019 年にイノベーションプログラムを開始し、そ

の 2 年目は、海外へ投資する日本のスタートアップを振興し、支援することとなる。このプログラムは、中国、米国、タイなどの多くの国で設定されている。JETRO バンコクセンターの竹谷厚所長は、特に、フィンテック部門において、タイはスタートアップにとって可能性のある市場であると述べた。JETRO は、本日から金曜日まで IMPACT Muang Thong Thani で“CEBIT Asean Thailand 2019”を開催し、8,000 人超の集客を望んでいる。タイにおけるイベントは、250 以上の国内外のブランド及び出展者を特集することで、イノベーションと技術の最前線となることを目標とする中小企業、スタートアップ及び大手企業に機会を提供することとなる。竹谷所長によれば、このイベントはタイ企業と日本企業のビジネスマッチングを手助けするイベントで、50 社以上が同イベントへの参加を受け入れた。日本は、バンコク、ロンドン、シンガポール、サンフランシスコ、深圳など 23 の主要都市にスタートアップイノベーションセンターを設立し、日本企業を支援している。JETRO バンコクセンター中小企業振興部の坂口裕得子部長は、日本政府の目標は、2023 年までに 20 社のスタートアップがユニコーンとなるよう支援することであり、JETRO はこの目標を達成するための支援を提供している、と述べた。ユニコーンとは、10 億米ドルの価値を有するスタートアップを示す用語である。

(2019 年 11 月 27 日、バンコクポスト)

～タイのサイアムセメントグループはクリエイティブな M&A に熱心である～

サイアムセメントグループ (SCG) は、ビジネスプレゼンスの拡大及び持続性のある収益の増加を目的として、海外市場での石油化学イノベーションに関連する新しい M&A を模索している。SCG の Roongrote Rangsiyopash 社長兼 CEO は SCG は現地点で、地域レベル石油化学会社となっており、今後数年間で世界レベルの石油化学会社になることを目標としている、と述べた。SCG 社は、外国企業 2-3 社とイノベーティブな石油化学事業買収の話し合いを進めており、Roongrote 社長は、1 社との商談は 2020 年初めにまとまるであろう、2018 年に、SCG は、製品とサービスの開発のために約 46 億バーツを投資し、また、予算のうちの 24 億バーツが石油化学製品に振り向けられた。SCG は、1,200 件の特許を所有している。

SCG は同グループ内の全てのレベルにおいて循環経済を実施している。化学品事業部門の社長に新たに就任した Tanawong Areeatchakul 氏は、SCG はメーカーとして同社のポリマーが環境に優しい商品とした上で、主要な機能特性の維持する新しい製品とサービスソリューションの開発に努めている、と述べた。SCG は 10 月に、ドイツのデュッセルドルフで開催された Kunststoff 2019(K2019)に参加した。SCG の同イベントへの参加は 3 度目である。3 年ごとに行われるこのフェアは、1952 年に初めて開催されたもので、世界最大のプラスチックとゴム製品の主要なトレンド及び方向性を示すイベントであり、3,300 人以上の出展者が参加した。SCG は、2018 年には、高付加価値製品（HVA）の販売を 53%増加させており、Tanawong 氏は向こう数年間で HVA の売り上げを 70%増加することを目指していると述べた。SCG の総収益は、石油化学事業が 46%を、セメント及び建材事業が 36%を、残りを包装材事業が構成している。SCG のフィナンシャルレポートによると、利益率の低下により、当期利益は 133 億バーツとなり、前年同期比で 44%減少した。Tanawong 氏は、ほとんどの企業が、持続的で環境に優しいやり方で製品を作るための試みとしての、単一素材のコンセプトを認識している、と述べた。SCG の単一素材包装材は、金属蒸着フィルムと置き換えることができ、水分と酸素透過の制御を改善した特別な添加物である Cierra-Barrier を含んでいる。Tanawong 氏は、SCG の化学品事業は、機能的特性を維持しながら、素材の厚みを減らし原料消費を最小化した SMXTM 技術の開発により、ポリエチレン樹脂において優位性を有している、と述べた。Tanawong 氏は、SMXTM 技術は、高圧に耐えることのできるパイプや、採掘用パイプ及びガスのパイプラインにも適用可能である、と述べた。SCG はまた、リサイクルできない（S&I 注：原文ママ）多層フィルムバリアからなるフレキシブル包装材として利用可能である、イノベーティブな包装材も売り出した。

（2019 年 11 月 27 日、バンコクポスト）

～タイ商務省と CP 社が地理的表示商品のオンライン販売に着手する～

商務省知的財産局とセブンイレブンを運営する CP ALL Plc が提携し、昨日、農家と地域生産者のために販路を拡大する動きである、地理的表示(GI)商品をオンライン販売するスキームを開始した。ウィラサック商務副大臣は、CP ALL Plc.の子会社である 24 Shopping Co が運営する www.shopat24.com で、トゥンクラローンハイ・ホームマリ・ライス、サンヨット・ムアンパッタラン・ライス、チェンマイ・セラドン陶器、ドイトウン・コーヒー、ランブーン・ゴールデン・ドライロンガン、サコンナコーン・天然インディゴ染め織物の 6 つの GI 商品が入手可能である、と述べた。ウィラサック商務副大臣は、買い物客はウェブサイトでこれら商品を購入し、全国のセブンイレブンの自身が選んだ店舗で、商品を受け取ることができる、と述べた。タイでは 133 の GI 商品が登録されており、うち 116 の商品がタイの 75 県からの商品で、17 が海外の商品である。タイ政府は GI の場所を観光スキームにリンクさせて、5 年以内に GI 商品の販売を 300 億バーツ超に引き上げることを目指している。ウィラサック商務副大臣は、商務省は、2020 年までに 76 県および 2 つの特別市全てを GI 登録商品がカバーするよう、商品の数を増やす目標を立てている。GI 商品の売り上げは 2017 年の 37 億バーツからさらに増加し、昨年は過去最高の 40 億バーツを記録した。

(2019 年 11 月 28 日、バンコクポスト)

～タイの中小企業の国内総生産が 3%拡大する～

中小企業振興庁 (Office of Small Medium Enterprises Promotion, OSMEP) Wimonkan Kosumas 副長官は 2019 年第 3 四半期の中小企業の国内総生産が 3.1%拡大し、1 兆 8,100 億バーツに達したと述べた。中小企業の GDP は、タイ GDP の 43.6%を占め、前年同期から 42.6%成長し、今年の 1-9 月における 3.3%成長の要因となった。この拡大は、国内需要の伸びに起因している。今年の第 3 四半期に成長した中小企業は、食品、宿泊施設、ファイナンス、保険、芸術及びエンターテインメント、ロジスティック及び倉庫関連であった。卸小売業や情報コミュニケーションを扱う中小企業も、第 2 四半期の経済減速にも関わらず成長し

た。しかし、建設、不動産及び専門サービス関連の中小企業の成長は鈍化した。中小企業の成長の助けとなった一つの重要な要因は、観光業である。更に、e コマースの拡大に伴い小売と配達事業が成長している。OSMEP は、今年の最終四半期について、観光のトップシーズンであることから、中小企業の成長について堅調あるいは拡大基調であると見ている。(2019 年 12 月 4 日、タイネーション)

～タイはソフトウェア適法化キャンペーンの進展をリードする～

Software Alliance(BSA)は、企業の不法ソフトウェア使用一掃を目的とした最近のキャンペーンにおいて、タイが地域をリードしたと報告した。キャンペーン最中のソフトウェアの適法化におけるタイの結果は、フィリピン、ベトナム及びインドネシアより優秀であり、タイ政府やタイのビジネスリーダーからの多大なるサポートのおかげである。BSA の報告では、タイの 11 県から約 400 社がソフトウェアの適法化に協力した。ソフトウェアの適法化水準が最も高かった県は、バンコク都、サムットプラカーン県、ノンタブリ県及びチョンブリー県であった。このキャンペーンは 2 月に終了し、BSA は今回、アセアンの参加国それぞれのパフォーマンスに対する報告書を発行する計画である。適法化した企業の多くは、製造業、エンジニアリングと工業デザインの企業であった。BSA は 9 月にもインドネシア、フィリピン、タイ及びベトナムでキャンペーンを実施し、結果、1,000 社を超える企業がソフトウェアを購入した。アセアンの CEO は、9 月以降約 6,000 台の PC におけるソフトウェアの購入を承認した。BSA の報告によれば、ソフトウェアの適法化競争において、ベトナムとインドネシアが引き続き他の国々から遅れを取っている。ソフトウェアの全ての適法化は、サイバーセキュリティから被る損害の予防促進、生産性向上、ダウンタイム短縮、ライセンス管理の一元化を支援するだけでなく、サブスクリプションモデルの柔軟さによるコスト削減の可能性さえ有している。

(2019 年 12 月 4 日、バンコクポスト)

～インドネシア市場の 65%が、東アジア地域包括的経済連携施行後に開放される～

商務省（Ministry of Trade）国際取引交渉総局 Donna Gultom アセアン交渉課長は、東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) 施行後に、65%近くのインドネシア市場が締約国に対し開放されることとなると述べた。Donna 局長は、インドネシア市場は、合意に向けた交渉が 2020 年に集結した後に徐々に、開放されてゆくこととなると、ジャカルタで水曜日に行われた“RCEP Hopes Investment”と題された討論の際に述べた。Donna 局長は、インドネシア市場の開放の割合は、10 年経過、15 年経過で増えて行き、20 年後には 89.5%が開放されていることとなるとは述べた。Donna 局長は、政府は、締約国との自由貿易に際して、いくつかの品物や物品を高度センシティブ品目リスト、さらには除外品リストに掲載する為に最大限努力することを約束した。Donna 局長は、インドネシアが全ての国へ市場開放しないとした除外品リストには 8%の物品が存在し、また、特定の国に対し開放しないとした物品が数パーセント存在すると述べた。

（2019 年 11 月 21 日、インドネシア国营アンタラ通信）

～インドネシアのジョコウィ大統領は、日本との経済協力拡大のための手段を議論する～

ジョコ・ウィドド（ジョコウィ）大統領は、福田康夫 Japinda 会長率いる日本インドネシア協会（Japan Indonesia Association, Japinda）との水曜日のジャカルタにおける会合において、日本との経済協力の強化のためのアプローチについて議論した。ハルタルト経済担当調整大臣（Coordinating Minister for Economic Affairs）は、ジョコウィ大統領は、発展のために日本と共に働き掛けなければならなかった幾つかの農業または農業ビジネス品の輸出に関連する技術、特に衛生技術を含むいくつかの分野について、その開発が日本とともに行われるべきであることを示唆した、と述べた。ハルタルト大臣によれば、大統領は、いくつかの New Bali のエリアにおける観光分野での協力計画についても伝えた、と述べた。さらに、大統領は、

エネルギー分野での協力促進についても Japinda に伝達した。ハルタルト大臣は、2022 年から 2027 年に実施予定の Masela プロジェクトのためのデザインと土地の買収が実現し、現地調達準備が進められてプロジェクトの実施場所での労働者募集が行われる、と述べた。また、ハルタルト大臣は、投資の問題を解決するための一括法案の準備を進めると述べた。数名の Japinda メンバーはまた、トヨタ自動車の 1,000 万台超の生産やインドネシアで大学を卒業したエンジニア向けの研究の強化を含む、インドネシアにおける投資の進展について言及した。

(2019 年 11 月 21 日、インドネシア国営アンタラ通信)

～ベトナム農業に対する投資を日本企業が拡大する～

最近の JETRO による調査は、日本企業の 70%がベトナムへの投資、特に農業への投資拡大を希望していることを明らかにした。JETRO ハノイ事務所の名倉和子次長によれば、ベトナムの旺盛な消費意欲、安定した経済成長及び安価な人件費が、ベトナムの多岐に渡る利点となり日本企業を魅了している。今年最初の 9 か月で、日本企業 48 社がベトナムの農業部門に総額 2 億 7,000 万米ドルの資本を投資した。投資先は主に、北部地方のハナム省と中部高原のラムドン省であった。JICA の農業開発政策シニアアドバイザーである木村吉寿氏は、日本の農業開発政策に言及して、日本の農業部門は、農業部門の拡大、野菜と果実の栽培の拡大とともに、大規模な稲作を優先事項としたことで成功したと述べた。木村氏はまた、交通網及びかんがいシステムへの容易な接続を可能とする大規模な水田開発による生産性向上手段についても共有した。更に、日本企業は、顧客の信頼を得て品質向上の為に国際認証手段である、適正農業生産規範 (Good Agricultural Practice, GAP) に特に注目した。木村吉寿氏は、投資を招き、農業商品の貿易を活性化するために、日本はこの分野での経験をベトナムと喜んで共有すると述べた。

(2019 年 10 月 8 日、ベトナムニュースエージェンシー)

～ベトナムと日本は東京で経済協力に関する協議を行った～

日本人商工会議所(Japanese Chamber of Commerce and Industry, JCCI)は、ベトナムの地方自治、関連機関、日本企業間の経済協力のための対話を 11 月 8 日に東京で開催した。同対話には、日本メコン地域協力委員会 (Mekong-Japan Cooperation Committee) 事務局長である JCCI 国際部佐々木和人担当部長の他、JICA、日本企業、ベトナムのバクリエウ省、コントウム省、イエンバイ省からの出席者が参加した。ベトナム外務省外交部 (Ministry of Foreign Affairs Vietnam, MOFA Vietnam) Nguyen Hoang Long 部長は、ベトナムと日本の戦略的協力の柱となった、特に貿易、投資、農業及び人材開発におけるベトナムと日本の地方の協力の発展を強調した。ベトナムの南西部、中部高原、北西部を代表するバクリエウ省、コントウム省、イエンバイ省からの職員は、日本からの投資の増加を期待していると述べた。

(2019 年 11 月 9 日、ベトナムニュースエージェンシー)

～ベトナムは、シンガポールでイノベーティブなスタートアップエコシステムを宣伝する～

2019 年 11 月に、“Techfest Festival Vietnam”とベトナムのイノベーティブなスタートアップ制度を宣伝するための“Techfest Vietnam in Singapore”がシンガポールで開催された。科学技術省 (Ministry of Science and Technology, MOST) の Tran Van Tung 副大臣は、同イベントで挨拶し、困難と挑戦、労働者向けの仕事の創出及び経済成長促進における、イノベーションとスタートアップによる重要な役割を強調した。ベトナムのスタートアップエコシステムは、過去 3 年間で猛烈に発展し、2018 年単年で、2017 年の 3 倍となる約 9 億米ドルの投資を呼び込んだ。Tung 副大臣は、今回のイベントがシンガポールのパートナーに対し有益な情報を提供でき、このことが、両国間に定期的かつ効果的な協力の機会拡大につながることを願っていると述べた。このイベントには、シンガポールの投資ファンド、イノベーティブスタートアップ組織、大学、研究機関及び企業から約 150 人が参加した。(2019 年 11 月 11 日、ベトナムニュースエージェンシー)

～日本の花王はスプレー式の人工皮膚を開発する～

花王株式会社は、昨日、世界初となる、人間の髪の毛の 100 分の 1 の細さの繊維から作られた、潤いを与えるフェイスマスクである、スプレー式“人工皮膚”を発表した。使用者が、自身の顔に吸収性ローションを付けた後にこの繊維をスプレーすると、薄い半透明のシートが素早く形成され、その下の自然の皮膚が潤いを吸収する際の温室として作用するが、皮膚の呼吸は妨げない。この人工皮膚は一晩中付けていることも、1 分後に剥がすこともできる。このイノベーションを背後で支えた花王のスキンケア研究者である内山雅晋氏は、これは、このような技術を使用した世界初の化粧品である、と述べた。内山氏はこのために用いるディフューザーの小型化に苦労したことを認めた。このような斬新な技術は安価ではなく、ディフューザーの価格は 50,000 円（\$460）である。しかし、花王は、この技術が医療分野で適用されれば、売り上げは 1,000 億円に到達すると予測している。内山氏は、将来は、傷口を覆うためや、目に見えない医療用パッチとして利用することできるかもしれない、と述べた。内山氏は、この商品は繊維に焦点を当てており、より柔軟であって、使用者が動いても簡単に破損しない、と述べた。

（2019 年 12 月 5 日、バンコクポスト）

～日本の資生堂は“メイドインジャパン”に賭ける～

日本の化粧品製造大手である資生堂が、一度は地震の際の訓練に使用されていた東京の北部に位置する小さな町である大田原市に、過去 36 年で国内初となる自社工場を設立し、“メイドインジャパン”化粧品のブームを望んでいる。日本の化粧品産業は、既に知名度のあるロレアルやエスティーローダーのみならず、韓国からの“K-Beauty”の増加による大きな競争に直面している。しかし、財務省の数値によると、日本の化粧品産業は、2013 年から約 4 倍となる 5,460 億円（50 億米ドル）を輸出しており、その 3 分の 2 は香港と中国向けである。国内でも、2020 年のオリンピックを前にした、日本への旅行者の拡大、特に、最新の日本の化粧品が素晴らしいと賞賛する中国人観光客へのビザの緩和から、利益をあげている。資生堂の魚谷

雅彦社長兼 CEO は AFP に対し、高級品市場に重点を置くことと、時間をかけてじっくりと商品の細部へ気を配ることにより、資生堂の商品を国際市場の支配を求める外国ブランドの路線と差別化する、と述べた。大田原市の工場に加えて、資生堂は、2022 年までに 2 工場を増設する計画である。合計投資額は 1,200 億円で、同社 150 年の歴史において最も早いペースでの拡大である。大田原市の津久井富雄市長は、新工場は、1990 年のバブル期以降放置されていた場所であり、天災に備えるための訓練場所として使用していた、と述べた。市長は、市内に 1,000 人の雇用を創出することとなる資生堂は、市内最大の民間企業になるであろう、と述べた。資生堂の直川紀夫常務は、大田原市周辺には 6 つの酒蔵があるが、これはこの地域の水の品質の高さによるもので、このことは、化粧品製造においても原理的な要因となる、と異なる説明を加えた。資生堂の新工場では特に、高級品については、人の介入にも大きく依存する。大田原市においては、例えば、機械がボトルを充填し、雇用者が蓋を締めるが、自動化にはあまりにも多くの種類の容器が存在する。高い人件費にも関わらず、製造工場を日本へ移転する企業は資生堂だけではない。2017 年には、株式会社コーセーが、日本でのプレゼンスを高める為に中国工場を売却した。

(2019 年 12 月 6 日、バンコクポスト)

～中国の裁判所は、商標権侵害訴訟での敗訴後に、無印良品に対し中国企業へ 120,740 シンガポールドルの支払いと謝罪を命じた～

日本の小売業である無印良品は、商法権侵害訴訟で中国企業に敗訴した。South China Morning Post(SCMP)の報じるところでは、無印良品は、中国企業へ 626,000 元 (120,740 シンガポールドル) の支払いと、公衆向け謝罪文を発行するよう命令された。北京の最高人民法院 (Supreme People's Court) は、Beijing Cottonfield Textile Corp が所有する Natural Mill 商標が勝訴した 2017 年の判決を維持した。日本の無印良品が使用する商標化された名称“無印良品 (中国語で“wu yin liang pin”と発音し、日本語では“muji ryohin と発音する” (S&I 注 : 原文ママ)) は、中国の親会社が所有している。これは、日本のチェーン店は、中国国内

においては、“Wuyinliangpin”ではなく、1980 年に創立された日本の公式ブランドの一部であるローマ字表記“Muji”のみにて知られているということができる。SCMP によると、無印良品は、日本国外で最大の市場である中国市場へ 2005 年に参入した際に、国際ブランド名であるローマ字のブロック体“MUJI”を商標化した。タオル、ベッドシート及び枕カバーなどの繊維商品について商標でカバーされていないことを、無印良品は Taobao のページへ投稿されたアナウンスで説明した。2001 年に遡ると、中国の Hainan Nanhua 社は、Wuyinliangpin 向けのタオルなどの特定の商品からは既に商標を削除していたが、その後、その名称の権利を Beijing Cottonfield Textile Corp へ移管した。その 2 社が無印良品を商標権侵害で起訴したのは 2015 年であった。2 年後、北京の知的財産紛争控訴裁判所は、中国の 2 社に勝訴の判決を下した。無印良品は、中国企業が名称 Wuyinliangpin の所有者であることを認めているが、最高人民法院の判決に対し、法の下でほとんど全ての商品がその名称の下で登録されている、と反論している。裁判所は、これに同意せず、Beijing Cottonfield Textile Corp が同商標の排他的権利を保持していると述べた。Natural Mill は、中国人消費者の間で無印良品をモデルとした模倣ブランドとして広く知られている。そのブランド戦略、商品、店舗コンセプト及び価格は日本の小売店のそれと似通っている。

(2019 年 12 月 12 日、シンガポール Mothership.sg)

～東アジア地域包括的経済連携協定は、インドの再参加を希望する～

インドが東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)を脱退したように見える中で、RCEP の交渉関係者は、インドは「不可欠な」取引国であり、同国を連れ戻すことを引き続き宣言している。昨日の“Asia 2020 : Trade Wars, RCEP and Economic Trends”と題するバンコクポストによる国際フォーラムにおいて、ビジネスリーダーと、タイ、日本、インド及び中国の交渉担当者は、来たる RCEP の協定内容の実行の可能性と、インドの加盟の公算について話し合った。過去 6 年間交渉中だった RCEP 貿易協定は、今月バンコクで開催された第 35 回アセアンサミットの最終段階で RCEP 加盟国 16 カ国

の 1 カ国であるインドが加盟を放棄したことで大きく後退した。インドはアセアンの約 2 倍の人口を有し、中国に次いで 2 番目に大きな関係国でもある。インドは、今回の協定は過去に地域自由貿易 協定から受けた赤字を更に酷くするかもしれないことを恐れている。経済産業省通商政策局の田村暁彦通商交渉官は、日本は 2020 年に調印できるよう、インドを交渉テーブルに連れ戻す道を探るため、アセアンと協力する、と述べた。インドの代表者は、アジア地域の自由貿易地域で競争できないことを理由にあげて、貿易協定から深刻な影響を受ける製造業などの多岐にわたる分野への懸念を引き合いに出した。特に、インドの酪農関連産業は、宗教上の理由による牛の扱いにおいて厳しい規制の対象となっており、これは、国内生産者が外国の業者とは競争できないことを意味する。インドの多国籍企業である Tata Sons Ltd の K V Rao アセアン地域社長は、RCEP 参加国がインドの加盟を望むのであれば、最終的に協定は、幅広い順応性が開かれたものであって、かつ、柔軟なものでなければならない、と述べた。また、Rao 氏は、最も重要なこととして、協定は、貿易摩擦と地政学的不確実性を悪化させる国際的な問題になってしまっている経済的不均衡の問題に取り組まなければならない、と述べた。

(2019 年 11 月 22 日、バンコクポスト)

～世界で拡大された地理的商標が発効する～

国連が火曜日に、欧州連合(EU)が署名した後に、スコッチウイスキーやテキーラのような、地理的原産地に基づく商品を特定するブランドの保護を拡大する国際システムが発効することを明らかにした。原産地名称の保護及び国際登録に関するリスボン協定の一部である、ジュネーブ改正協定は、ダーズリンティーやスイスウォッチと言った、その原産地と密接に結びついた商品を幅広くカバーする。国連機関である世界知的所有権機関(World Intellectual Property Organization : WIPO)は、EU が正式に加盟した後、ジュネーブ改正協定が 2 月に発効する、と述べた。フランス・ガリ WIPO 事務局長は、この動きは、この重要な登録システムの地理のカバー範囲を大きく拡大する、と述べた。フィル・ホーガン欧州委員会欧州委員(農業・農村開発担当)(European Commissioner for Agriculture and Rural

Development) はジュネーブでの加盟式典に出席し、EU は 20 年以上にわたり、EU 内の農家と食品生産者の知的財産を EU 内外で保護するための、よくできた地理的表示政策の改善のための作業に投資してきた、と述べた。ホーガン欧州委員は、ジュネーブ改正協定への参加により、EU は、国際レベルでの食品品質とトレーサビリティの振興に対する関与を強化できる、と述べた。リスボン協定はもともと 1958 年に最終決定されたものであるが、個々の国のみが加盟を許諾されており、また、シャンパンのような、その原産地から離れられずかつその場所で完全に生産される商品に対する原産地名称のみをカバーしていた。ジュネーブ改正協定は 2015 年 5 月 20 日にリスボン協定を拡張するために採用され、EU やアフリカ知的財産機関(OAPI)のような、ある種の多国間組織の加盟を許容している。また、ジュネーブ改正協定の保護範囲を、いわゆる地理的表示 (GI) 内の商品に比べて拡大するもので、例えば、ペルー産のココアを用いて製造したスイスチョコレートのような、外部からの材料を用いて製造した商品を含み得るものである。このジュネーブ改正協定は、地理的表示および原産地の国際登録を WIPO の単一登録手続を通じて認可することにより手続を簡素化する。

(2019 年 11 月 28 日、バンコクポスト)